



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社
 コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 水谷 学
 (氏名) 佐藤 文昭

TEL 03-5211-2711

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,819	△8.2	△29	—	△26	—	△34	—
27年3月期第1四半期	1,982	10.2	△144	—	△137	—	△114	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △72百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △42百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△5.08	—
27年3月期第1四半期	△16.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	15,101	10,975	71.9	1,585.33
27年3月期	15,725	11,263	70.9	1,626.24

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 10,861百万円 27年3月期 11,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,892	△0.0	△247	—	△232	—	△117	△17.18
通期	8,880	8.7	242	—	272	—	131	19.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	7,700,000 株	27年3月期	7,700,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	848,647 株	27年3月期	848,647 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	6,851,353 株	27年3月期1Q	6,851,434 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、消費税増税後の内需の落ち込みに回復の兆しが拡がり、EUにおけるギリシャ問題、中国経済の減速等の不安材料もあるものの、円安基調が依然として根底にあることもあり、景況感の改善傾向が顕著となっております。

情報サービス産業におきましては、パソコンの国内出荷台数の前年割れが続いているものの、6月にはその減少幅にも縮小傾向がみられ、内需拡大傾向の一躍としてのIT投資の増加が大企業を中心に拡がりを見せるとともに、マイナンバー対応を巡る関心も高まっております。

当社グループでは、製品売上においてデスクトップパソコン出荷の前年割れに比例し出荷の停滞状況が続いているものの、四半期末にかけ、持ち直しの傾向もみられてまいりました。一方で、前述したマイナンバー対応需要の獲得に注力しており、全国各地で当社ユーザー様を対象に好評開催中の「ソリューションカンファレンス」においても、当社のマイナンバー施策についての高いご関心を頂いております。

現在サービス展開準備中の「マイナンバー収集サービス」や「マイナンバー電子割符(分割管理)オプション」に先駆け提供を開始しております、「PCAマイナンバー取扱規程作成(セルフ版、ヘルプ版)」については、既に多数の引き合いを頂いており、導入実績6,000法人を突破した「PCAクラウド」の更なる拡販と合わせ、今後も継続した展開を図ってまいります。

また、経費執行については、現状の売上状況を注視し、TVCMの放映執行を一時的に見合わせつつ、新聞広告において当社のマイナンバー対応を積極的に謳う等、慎重かつ効果的な執行を継続しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高 1,819百万円(前年同期比8.2%減)、営業損失 29百万円(前年同期は営業損失 144百万円)、経常損失 26百万円(前年同期は経常損失 137百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失 34百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失 114百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における財政状態(連結)の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月11日公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,154	6,037
受取手形及び売掛金	1,539	987
たな卸資産	40	42
繰延税金資産	703	703
その他	546	562
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	8,983	8,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,415	1,438
土地	2,794	2,794
その他(純額)	167	193
有形固定資産合計	4,377	4,426
無形固定資産		
のれん	99	74
その他	774	813
無形固定資産合計	874	888
投資その他の資産		
その他	1,491	1,455
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,490	1,454
固定資産合計	6,742	6,769
資産合計	15,725	15,101
負債の部		
流動負債		
買掛金	139	121
前受収益	1,665	1,660
未払法人税等	20	10
賞与引当金	207	54
役員賞与引当金	25	5
その他	944	783
流動負債合計	3,002	2,635
固定負債		
長期前受収益	507	525
役員退職慰労引当金	138	123
退職給付に係る負債	778	791
資産除去債務	35	51
固定負債合計	1,460	1,490
負債合計	4,462	4,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	9,090	8,843
自己株式	△1,039	△1,039
株主資本合計	10,861	10,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	247
その他の包括利益累計額合計	280	247
非支配株主持分	121	114
純資産合計	11,263	10,975
負債純資産合計	15,725	15,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,982	1,819
売上原価	745	819
売上総利益	1,237	999
販売費及び一般管理費	1,381	1,028
営業損失(△)	△144	△29
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	5	1
受取賃貸料	4	4
その他	1	1
営業外収益合計	11	8
営業外費用		
固定資産除却損	0	5
その他	4	0
営業外費用合計	4	5
経常損失(△)	△137	△26
税金等調整前四半期純損失(△)	△137	△26
法人税等	△15	13
四半期純損失(△)	△122	△39
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△114	△34

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△122	△39
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△33
その他の包括利益合計	79	△33
四半期包括利益	△42	△72
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34	△67
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。